

聴覚障害者のアセスメントに関する一考察 (2)

粟 村 昭 子*

A study of assessment on the Deaf (2)

Akiko Awamura

要旨：本研究は聴覚障害者のろう教育の現状と問題点を概観し、聴覚障害者の抱えやすい問題を提示した。そのうえでそのような問題に対する心理的支援に役立つアセスメントについて考察した。パーソナリティの査定のためには対人関係の持ち方や情緒的発達を理解する助けとなるものが必要と思われた。ことばを用いない描画テストや語りを解釈する TAT などが有効と考えられた。

Abstract : In the study I viewed of the deaf education and picked up the characteristic and psychological problems of the Deaf. Then I considered effective psychological assessments for them. In clinical psychology of the Deaf, I consider that clinical psychologists need to know how the Deaf has interpersonal relations, and how affections he has. Drawing methods which are expressed without verbalizations and TAT through which a tester interpret what clients tell, might be useful for the Deaf cases.

Key words : 心理アセスメント psychological assessment 聴覚障害者・ろう者 the Deaf 臨床心理学 clinical psychology

I はじめに

先の論文(粟村、2006)では、聴覚障害者のアセスメントの現状と問題点について考察した。聴覚障害者の日本での心理臨床はまだ緒に就いたばかりであり、心理アセスメントに関してはほとんど資料がないと言っても過言ではない現状がある。本論文では主として彼らが聞こえの問題のために抱えている深刻な二次的障害について、その成因や現在の問題を概観したい。それにより、彼らの心理的援助のためには何が必要とされているか、あるいは現場で何が求められているかが分かりやすくなるであろう。また、コミュニケーション障害ともいわれ

る聴覚障害者の日本におけるろう教育の特徴から、コミュニケーション障害のもととなる言語獲得の問題や、対人関係のつまずきなど種々の問題を把握しておくことは重要である。聴覚障害者はその生い立ちや教育によって、獲得しているコミュニケーション能力もコミュニケーション方法もさまざまであり、それと関連するろう者特有ともいえる心理的問題もまた多様である。本論文では以上のことを省察しながら、この領域における心理アセスメントの可能性について考察する。

まず、本論文で使用する用語や対象、コミュニケーション手段について明確にしておく必要がある。一口に聴覚障害といってもその内容・

*関西福祉科学大学社会福祉学部 准教授

質には大きな差があるうえに、その障害の程度によって抱える問題も異なってくるといわれる。従って本論文では、難聴者(補聴器を利用することにより多少は話を聞き取ることができる者)ではなく全ろう者(以下、ろう者と略す。音を増幅して与えても利用できないほど重度の障害をもつ者である。)を対象に考える。また、失聴時で「日本語」の獲得に歴然とした差が出ることから、音声言語獲得以前のより重度の者(先天性のろう者は 1000 人に一人といわれている)とする。また、「日本語」としたのは、日本の健聴者が普段使用している話しことば・書きことばは、ろう者が使用することの多い「日本手話」とは文法などが全く異なる言語になるためである。「日本手話」とは以前から先天性か乳幼児期(言語獲得以前の時期)に失聴した人たちが、仲間内でのコミュニケーションに用いてきた独自の体系をもつ「手話」で、「伝統的手話」とも呼ばれていた「手話」のことである。それに対して「日本語対応手話(文法的手話と呼ばれていた)」は、口頭で「日本語」を話しながら手指で一つ一つの手話単語を表現するもので「日本語」の文法に則った手話である。これは主として「日本語」を獲得した後に失聴した中途失聴者や、手話を学ぼうとする健聴者に使用しやすい「手話」といわれている。本論文で「手話」とする場合には「日本手話」を指すものとする。「手話」は音声・書記言語である「日本語」とは全く異なる独自の文法をもつ言語体系であり、「口話対応手話」や「身振り」、「手真似」などとは次元が異なる。このことから「日本手話」と音声・書記言語としての「日本語」を獲得しているものはバイリンガルということになる。

よく知られているように、世界各国でそれぞれ使用されている独自の「手話」があるが、「手話」が言語学的に独立した言語といえるかどうかの論争は以前からあった。しかし、「アメリカ手話」(American Sign Language)は Stokoe (1960, 1979)らの研究により、文法はもとよ

り音韻体系・時間相・絶えざる連続性をもつという意味で完全に発話言語に匹敵するもので、四次元構造をもった独特の構造をもつ言語とみなされている。ちなみに、四次元というのは音声言語が時間という一次元の広がりをもち、書記言語が二次元の広がりをもつとすれば、「手話」は「手話」使用者の身体が利用できる三次元の空間に時間という一次元をあわせた広がりとして四次元もっているのであるが、このような広がりのある言語は「手話」しかないという(Stokoe, 1979)。ところで、「日本手話」など多くの各国固有の「手話」も同じように正当な言語と考えられている。そして他の言語同様、「手話」によって表現できないものはないとされている。神経学的にも、音声言語の理解を可能にする語彙的文法的分析をつかさどる左半球の脳が障害を受けると、発話の失語症と同じく「手話」の失語症、つまり「手話」の理解や使用ができなくなる症状が出現したりすることが確認されている。あるいは脳の血流を調べる PET などの機器を用いた研究でも、「手話」を第一言語とするものが「手話」を使うときには左半球に血流が集中しているなどの結果から、「手話」がことばであることの証明になっている。

II 日本におけるろう教育

1. ことばの獲得

Lenneberg (1967) が提唱した概念である、言語獲得の「臨界年齢」は多くの研究者に確認されているが、思春期までに言語を獲得しないとその後ずっと言語を獲得できない、あるいは少なくとも幼児期、つまり 5 歳ぐらいまでに言語が獲得されないと本来の水準に達しないというものである。健聴者の場合、生後 5 年までにほとんどのものが十分な発話を身につけることから臨界年齢が問題になることはあまりないが、ろうの子どもで「聞こえ」に問題があることがわからず言語的教育をされなかったケースが稀ではなかったという記録が多数残されてお

り (Padden, C. and Humphries, T. 1988)、この時期のつまずきが後に大きな障害になることもあるといわれている。また聞こえの問題に気づいても5歳頃を過ぎてから手話を学びはじめると、より早期から手話を学んだもののような微妙なニュアンスや流暢さ、正確な文法が身につかないことは実証されている。その意味で就学前の数年間が良好な言語の獲得にきわめて重要な意味を持ち、初めて言語に触れる時期は早ければ早いほどよいことなどが確認されている。そのためアメリカでは、特に先天性のろうの子どもは手話を教える保育園に通った方がよいとされている (Oliver, 1989)。

ところで不幸なことに、手厚い養育をされていても「聞こえ」の問題に気づかれず、知的障害者やあるいは精神病などと間違われ、病院や施設に入れられていたものも多くいたという記録は多い。この点日本では、最近、新生児聴覚スクリーニングが普及しつつあり、早期発見が可能になってきた。ただ、スクリーニングの精度の問題やスクリーニング後の保護者への支援、たとえば障害に対する適切な福祉や教育などの情報提示、あるいは障害受容などへの心理的支援がほとんどされていないなどといった大きな課題は残されている (河崎, 2005)。

2. 口話教育

現在の日本のろう学校教育では口話教育が中心となっているが、口話とは手話を使わず音声言語でコミュニケーションする方法のことである。音声受容を読唇(読話)で行い、少しでも聴力が残されている場合は補聴器を使ってこれを行ったりもするが、全ろうの子どもはまさに唇の構えや動き、あるいは顎や頬の動きなどを見て、相手がなんといったのか1音1音の音声を読み取る必要がある。しかし、同じ口の形でいくつもの音声を出すことができることから読唇だけで話しことば一つ一つを正確に受容することは非常に困難である。しかも、読話といわれる話の内容を読み取る技術の獲得も、実際に

はとても難しく、話の内容を常に類推したり予測したりしていなければ読話ではできない。また、視覚に大きく依存するために、相手の話す速度や発話者の顔の向きなどにも大きく影響されてしまう。一方、音声伝達である発話はろうの子どもたちに口声模倣というお手本となる発話を、口型と音声の両方合わせて模倣させることなどが求められるが、これも読唇(読話)と同じく体得するのが非常に難しい。このように口話を獲得するためには多大な努力と時間が必要となるのである。そしてこれらの教育はろうの子どもたちがまだごく幼いときから母親が中心となって家庭で行われており、ここで大きな問題が生じやすいとされる。つまり、あまりにも口話教育に時間と労力が割かれてしまい、母親が教育者とならざるを得なくなることから、本来の母子関係を育む大切な時間や関係性が不足がちになる危険性が高くなるとの指摘も多い (Oliver, 1989; 村瀬, 1999)。その上、それほど努力をしてもろうの子どもたちが家族の中でコミュニケーションがうまくいかずに疎外感を持つことは多い。

考えてみれば家庭の団らんというのは、家族が思い思いに話すものであろうが、話が一定の速さを超えると口の動きや不明瞭なそれは、読み取ることが難しくなる。また、口元に注意を集中しにくい状況、たとえば複数の人間が発話する、あるいはろうの子どもから口元がみえない向きで発話することなどは容易に生じうる状況であろうが、そうなるとうるの子どもは会話についていけなくなってしまう。そのような時に何を話しているのかをろうの子どもが尋ねても、すべてを説明してもらえないことは難しい。このような状況が重なるため学校でも家庭でも疎外感をもつろうの子どもたちは少なくない。これが「手話」であつたら、家庭や学校現場で「手話」によるコミュニケーションが行われれば見ることができるといえるために家族や仲間の会話に参加できる可能性は高くなるだろう。しかしまた一方では、健聴者の家庭でろうの子ども

が手話を使うことは、聞こえの問題が周囲にわかかってしまうのではないかという恐れを引き起こしたり、あるいは親にとって「手話」を子どもが学ぶことで、ろう者の社会に子どもが盗られてしまうのではないかといった不安をもつようになるという。

ろう者が「手話」という独自の言語を使って独自の文化・社会を築き、健聴者の社会との間に大きな障壁が作られてしまうのではないかという恐れは、「手話」を全面禁止にしたある時代のアメリカや日本などの歴史的な事実を見てもよく理解のできることである。しかし、他の身体障害や精神障害などよりも、コミュニケーションそのものが健聴者と異なる聴覚障害は、独自の社会・文化をもっている。そのために健聴者の中だけで育つろう者は、健聴者とうろう者の社会・文化間で帰属意識やアイデンティティに重篤な問題をもちやすいといえ、そのような多くの事例から学んでいかなければならないものがある。ろうの子どもをもつ親には、子どもの障害受容だけではなく、その子どもを含めたるろうの社会を受け入れる懐の深さが求められるのかもしれない。従って、今の日本の聴覚障害者の心理臨床は始まったばかりということもあって「聞こえ」の問題を抱えている人に集中して行われている感があるが、前述の新生児聴覚スクリーニングの課題にもあげたように、ろうの子どもをもつ親の心理的支援にも力を入れる必要がある。

3. 「手話」と「日本語」教育

口話教育を通しての音声・書記言語教育は、それが単独で学ばれる場合には、「手話」と平行して学ばれるよりも獲得水準が低くなるという指摘も多い。アメリカでは 17 世紀半ばから手話教育が本格的になされるようになり、「英語」獲得の水準はかなり高かったとわれている。しかしさまざまな経緯から手話が全面的に禁止された 18 世紀半ば以降の口話教育中心の時期には「英語」の獲得水準が明らかに大幅に

低下してしまい、その結果、手話教育と平行した言語教育の方で「英語」獲得水準は高くなる事が確認された。その後、アメリカでは 1960 年代から 80 年代の後半にかけて激しい抵抗に遭いながらも「手話」が復活し、寄宿制度を保ちながら家庭からろうの子どもたちを切り離してろう文化や「手話」を学ばせ、共同生活をさせるなどといったことが実践されている。

現在の日本のろう教育は「手話」の教育が公的に認められる前のアメリカに近い状態にある。一般的には、メディアを通じてさまざまな場面で「手話」が目に入る状況ではあるが、多くの健聴者の予測に反して、「手話」はろう学校の正課授業の中に入っていない。「手話」が昔のように、全面的に禁止されているろう学校は減少してきているが、ろう学校では「日本語」は正課であるが、「手話」は正課ではない。文部科学省の方針としても「手話」を禁止してはいないものの積極的ではない。ろう学校での言語とはあくまで書記言語としての「日本語」であり、会話は音声言語（口話）である。アメリカで研究されてきたように口話教育には非常に時間と労力がかかるために、その分、他の授業が圧縮されずにはおかず、ろう教育が内容的に非常に乏しくなることは避けられない。

Ⅲ 聴覚障害者の抱える問題

言語獲得には臨界期があることについては先に述べた。両親がろう者であるろうの子どもたちは生まれた時から手話に接し、自然と手話を第一言語とすることが多い（このような家庭は全ろう者の一部に過ぎない）。しかし健聴者の親をもつ多くのろうの子どもたちは、まず、どの言語を第一言語として取得するかが大きな問題となる。ただし、「手話」は発話と違って独特の言語的空間利用をしているので、微妙なニュアンスなどを理解するには幼児の時から親しんでおかなければ獲得するのが難しいといわれている。「手話」を十分に使いこなせる者は言語が内包する根源的な要素の理解ができるので

他の言語、つまり「日本語」などを学びやすくなり、達者なバイリンガルになれる可能性が高いことも先に述べた。もちろん音声・書記言語である「日本語」を十分に身につけることができれば同じことがいえるのであるが、そのためには非常な努力が必要であり、うまく獲得されとは限らない。ただし「手話」を獲得できれば、それを利用した人とのつながり方、つまりコミュニケーション能力を十分に育むことができる利点があるほかに、ろう者同士の交流から、さまざまな社会常識的な知識や経験を得ることができる。

学童期からの仲間同士の密接なかかわりが情緒の発達において如何に大切かは、発達心理学などの分野でも明らかにされている。また、健聴者にとって TV などのメディアは大きな情報源になるが、ろうの子どもたちに必要な字幕のついていない TV が置かれているのは特殊な場所に限定されており身近なものではない。このこともろう者の情報収集を大きく制限している。

ろう者がろう者仲間・社会との以上のようなかかわりを通して、ろう者としてのさまざまな情報を交換し、社会常識的感覚を共有し、帰属意識やアイデンティティをもつことができることも精神的健康や社会適応に大いに役立つものとされている。一方、健聴者から生まれたろうの子どもには、日本の場合、アメリカのように一貫した「手話」教育がされないために、口話教育や手話教育の獲得が不十分であったり、あるいはそのどちらも獲得できないで独自の手振りや指文字だけのバラ言語にとどまるだけの者もいる。そうすると本来の目的である「日本語」の獲得も不十分であったり、そのために言語力が制限されてしまう結果となり、持っている知的能力の使用が大幅に限定されてしまい、コミュニケーション能力の獲得も制限される場合が少なくなく、就労の機会が奪われたり対人関係では疎外感や孤独感を感じて、深い傷を負うことが多い。このような傾向はろう者の社会とあまり接点を持たない聴覚障害者によ

く見られる。

密接な関係とかを持てなかつたり家庭で疎外感を持つことは、性の問題や社会の仕組み、さまざまなマナー、ろう者独特の生活の知恵などを学ぶ機会が制限されるということにつながるといえる。このようなことはメディアや活字からは学びにくいもので、聴覚障害者の心理臨床の場面ではこの点が聴覚障害者の独特の問題として浮かび上がってくることも多い（河崎、2005）。また彼らは健聴者とろう者の狭間で帰属意識やアイデンティティで深刻な問題を生じることが少なくないことは先に述べたが、聴覚障害者に関わる人たちにはよく知られている一つの例を挙げると、ろうの子どもたちの中には大きくなると耳が聞こえるようになる、と強く思いこんでいるものもいるという（河崎、2005）。このような例からも言語の問題は障害受容や存在のあり方に思いがけない大きな影響を与えることが分かる。さらに、帰属意識やアイデンティティの問題は全ろう者でも健聴者でもないという難聴者にとって、より大きな問題となりやすいことも指摘されている。

IV 聴覚障害者の心理臨床におけるアセスメント

上述したような問題から、聴覚障害者の心理臨床では支援のために知的な側面はもとより、どのような情緒的体験をしてきたのか、どのような対人関係を持つ能力があるのか、さらにどの程度の言語力をもっているのか、などを知ることが切に求められる。これらは施設に入所している聴覚障害者などにとって非常に差し迫った問題と思われる。滝沢、河崎ら（2004）が明らかにしているように、聴覚障害者への心理アセスメントではことばの問題からほとんどされておらず、知能検査でさえ健聴者の心理アセスメントを部分的（たとえばウェクスラー知能検査の動作性検査）に利用していることが多いが、このような後天的情報のいらない知能検査であれば、ろう者と健聴者との間に結果の差異

は見られないということがわかっている (Furth, H. G., 1966)。

しかし、最も現場で求められるのは、当該ろう者が元来もっている知的水準ではなく、現在の臨床像にあった知的能力や情緒的発達の把握であり、また、全体的なパーソナリティの理解であろう。これらは当然のことながら日常の観察などからだけではわかりにくく、ましてや保護者が高齢化するなどして連絡が取れなくなってしまうと、生い立ちなども聞き取れない場合がでてくるために、その個人を理解する手がかりが限定されてしまう場合が少なくない。また、年齢や受けてきた教育歴だけではわからない各個人個別のコミュニケーション能力は、生育歴などその人の置かれてきた環境を理解しなければ予測しにくいことも多い。コミュニケーション手段もまちまちで、「手話」から「口話」、「書き取り」、「身振り」などさまざまであるために、なれた手話通訳者でさえ現場では思いがけない困難に遭遇することがあることは、よく知られている。

以上のことを踏まえ、ろう者個人のコミュニケーション方法を尊重しながら、あまり厳密な表現を求めず、一般的なパーソナリティを把握できるアセスメントを考えるとすれば、やはり投影法が適しているといわざるを得ない。被検者が言語を用いないでよい描画テストはまず最初にあげられるが、これはかなり深い無意識の層を拾いあげてくる可能性が高いことから単独で用いるのにはあまり適しているとはいえない。もちろん総合的な情緒性をはかるものとしては描画テストの中でも風景構成法や統合的 HTP などがあげられるかもしれないが、上述のことからも分かるようにこれらの方法は部分的な使用にとどまるであろう。聴覚障害者の視覚優位の知覚の特長を生かして刺激図版を用いた性格検査なども非常に有効と思われるが、先の研究 (粟村、2006) で論じたとおり、臨床で使用頻度の高いロールシャッハ・テストなどはことばの使用にかなりの正確さ・厳密さが求め

られるので適用は困難であるといわざるを得ない。むしろ今日ではあまり使用されなくなってはいるが、TAT など物語られるもの全般から現象学的に解釈する手法が望ましいかもしれない。TAT はよく知られているように絵を見て被検者に物語を作ってもらうことにより、その被検者のパーソナリティのあり方、特に対人関係の持ち方などを詳細に見ていくものである。そこには聴覚障害者個人の生きてきた道筋や、人とどのようにつながってきたのかという個人の歴史が物語られると期待される。そのことこそ彼らを支援する人々が最も知りたいことのひとつではないだろうか。彼らの対人関係を中心とした主観的世界を共感的に理解することができれば心理的援助はより効果的に行えると思われる。多くの蓄積データもあり、TAT 自体、近年新たな取り上げがされてきている (粟村、2007)。しかしいずれにしても聴覚障害者のそれはほとんどないに等しく、基礎的なデータを積み重ねていくことが今後の課題であろう。

V まとめ

先天性の聴覚障害者や言語獲得以前からの全ろう者を取り巻く環境は厳しい。現在の日本のろう教育では口話教育が中心となっているが、母子ともに負担がかかる口話中心の教育には海外の状況に照らしてみても問題が多いとの指摘がされている。口話教育の結果では、十分に言語獲得がされにくいこと、そのためにコミュニケーションがうまくとれないために家族や仲間の中でさえ疎外感や孤立感を深めるろうの子どもたちが多くいる、という報告もある。また聴覚障害をもつ者が、同じ障害を持つろう者から離れて、健聴者の中だけで生活していくことは、時としてアイデンティティの確立に大きな葛藤を強いる場合があることもよく知られている。聴覚障害者の心理臨床は日本ではまだ始まって 10 年ほどにしかならない。しかし現場では、カウンセリングや心理療法は広がりつつあるものの、心理アセスメントは、彼らが抱える

ことばの問題などのために、うまく活用されていないのが現状である。対人関係の持ち方や情緒発達の程度など、パーソナリティ上の問題を把握することは、聴覚障害に由来する二次的障害を個別に理解することにつながる。これによってきめ細やかな心理的支援をより充実させることができるだろうと考えられる。一つの可能性としては、投映法の中で描画テストや箱庭療法など非言語的なものと、聴覚障害者の視覚優位性を利用して刺激図版を用いるものなどが有効と思われる。しかし、厳密な言語表現を求めものよりは TAT など図版を通して物語るものであれば、物語の道筋全般を理解することができればよいので比較的施行しやすいであろうし、彼らの心の中にあるイメージを共有しやすいものと思われる。このような視点に立てば今後実践的な研究が必要であろう。

最後に、聴覚障害者の心理的支援に際して以下のことを心にとどめておく必要がある。すなわち、聴覚障害とはあくまでも聞こえの問題にすぎず、臨床現場で生じている知的問題や対人関係の問題などは、聴覚障害者を受け容れる社会資源や体制が整っていれば生じないものである。この事実を再度よく認識しておく必要がある。

文献

我妻敏博 (2003)：聴覚障害児の言語指導～実践のための基礎知識～ 田研出版

- 栗村昭子 (2006)：聴覚障害者のアセスメントに関する一考察 関西福祉科学大学紀要 9, 61-66
- 栗村昭子 (2007)：TAT についての一考察 関西福祉科学大学紀要 10, 55-62
- Furth, Hance, G. (1966)： *Thinking Without Language: Psychological Implications of Deafness*. New York: Free Press.
- 河崎佳子 (2005)：きこえない子の心・ことば・家族 明石書店
- Lenneberg, Eric H. (1967)： *Biological Foundations of Language*. New York: John Wiley & Sons. 佐藤方哉、神尾昭雄訳 (1974) 言語の生物学的基礎 大修館書店
- 村瀬孝子編 (1999)：聴覚障害者の心理臨床 日本評論社
- Oliver Sacks (1989)： *SEEING VOICE - A Journey into the World of the Deaf* University of California Press, Berkeley and Los Angeles: 佐野正信訳 (1996) 手話の世界へ 晶文社
- 聴力障害者情報文化センター (2005)：聴覚障害者の精神保健～サポートハンドブック 社会福祉法人聴力障害者情報文化センター
- Padden, C. and Humphries, T. (1988)： *Deaf in America: Voices from a Culture*. Cambridge, Mass., and London: Harvard University Press.
- Stokoe, William C. (1960)： *Sign Language Structure*. Reissued, Silver Spring, Md.: Linstok Press.
- Stokoe, William C. (1979)： *Syntactic Dimensionality: Language in Four Dimensions*. Presented at the New York Academy of Sciences.
- 滝沢広忠、河崎佳子、鳥越隆士ら (2004)：聴覚障害児・者に施行される心理検査に関する調査研究 心理臨床学研究, 22(3), 308-313.